

様式第1号（その3の2）（第2条関係）

法人事業税課税免除（不均一課税）申請書

付 受 ○ 印						
県税・総務事務所長 殿 年 月 日	申 請 者	所在地				
		名称				
		代表者氏名				
		電話番号				
県税の課税免除等の特例に関する条例施行規則第2条の規定により、下記のとおり課税免除（不均一課税）を申請します。						
新設し、又は増設した事業所	所在地		事業開始	年 月 日		
	名称		事業の種類			
			電話番号			
摘 要	従業者数	事業年度の末日現在における従業者数	固定資産の価額	新設し、又は増設した設備の取得価額		
① 新設し、又は増設した事業所	人	人	円	円		
② 県内の①以外の事務所又は事業所				/		
計				/		
課税免除（不均一課税）の申請額の計算						
事業年度	摘 要	本県分の事業税の課税標準額	課税免除（不均一課税）の対象となるものの課税標準額	税率	税額	
年月日から 年月日まで	所 得	年所得 400万円以下の金額 ㉞	円	円	円	
申告区分		年所得 400万円を超え 800万円以下の金額 ㉟			100	
		年所得 800万円を超える金額 ㊱			100	
確定・修正		計 ㉞+㉟+㊱				㊲
法人税の青色申告書提出の有無	収入金額			100	㊳	
有・無	課税免除を受けようとする税額又は不均一課税による税額（㊲又は㊳）					
納付の確定した当期分の事業税額	中間申告分	確定申告分	申告分	計		
	円	円	円			
納付すべき事業税額	㊴ 円	備 考				
既に納付した事業税額	㊵					
還付請求税額 ㊵ - ㊴						

記載上の注意

- 1 「事業の種類」の欄は、「ミシン製造業」というように具体的に記載してください。
- 2 「従業者数」の欄は、当該新設し、又は増設した設備を事業の用に供した日現在で記載してください。
- 3 「事業年度の末日現在における従業者数」の欄は、当該事業年度の末日現在における従業者数を記載してください。ただし、新設等の場合にあつては当該事業年度の末日現在の従業者数にその事務所等の当該事業年度の存在月数をその事業年度の月数で除して得た数を乗じて得た従業者数を、事業年度中を通じて従業者の数に著しい変動（2分の1以上）がある事務所等の場合にあつては当該事業年度の各月末日現在における従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た従業者数を記載してください。
- 4 「固定資産の価額」の欄は、当該事業年度の末日現在における数値によって記載してください。ただし、電気供給業、ガス供給業又は倉庫業を主たる事業とする法人以外の法人は記載する必要はありません。
- 5 「新設し、又は増設した設備の取得価額」の欄は、当該新設し、又は増設した設備（法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げる固定資産に限る。）を事業の用に供した日現在において記載してください。
- 6 課税免除（不均一課税）の申請額の計算は、次の算式によってください。
  - (1) 電気供給業、ガス供給業又は倉庫業を主たる事業とする法人の場合

$$\begin{array}{l} \text{県内において課する事業税の} \\ \text{課税標準となるべき当該事業} \\ \text{年度に係る所得} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該新設し、又は増設した特別償却設備等に} \\ \text{係る固定資産の価額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該特別償却設備等を新設し、又は増設した} \\ \text{者が県内に有する事務所又は事業所の固定資} \\ \text{産の価額（主たる事業が電気供給業又はガス} \\ \text{供給業の法人にあつては、当該固定資産の価} \\ \text{額のうち対象事業の用に供する設備に係る固} \\ \text{定資産の価額）} \end{array}}$$

- (2) (1)以外の法人の場合

$$\begin{array}{l} \text{県内において課する事業税の} \\ \text{課税標準となるべき当該事業} \\ \text{年度に係る所得} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該新設し、又は増設した特別償却設備等に} \\ \text{係る従業者の数} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該特別償却設備等を新設し、又は増設した} \\ \text{者が県内に有する事務所又は事業所の従業者} \\ \text{の数} \end{array}}$$

- (3) 鉄道事業又は軌道事業とこれらの事業以外の事業を併せて行う法人については、当該鉄道事業又は軌道事業以外の事業に係る部分について(1)又は(2)の算式によって計算をしてください。

- (4) 軽減税率を適用する法人は、「年所得 400万円以下の金額」、「年所得 400万円を超え 800万円以下の金額」、「年所得 800万円を超える金額」ごとに(1)、(2)又は(3)の計算をしてください。
- (5) 「課税免除（不均一課税）の対象となるものの課税標準額」の欄は、記載すべき金額に 1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。
- (6) 「税率」の欄は、課税免除の場合は宮崎県税条例第32条に規定する税率を記載し、不均一課税の場合は特例条例第6条第1号又は第7条第2項第1号に規定する税率を記載してください。
- (7) 「税額」の欄は、(5)の額に(6)の税率を乗じて計算し、その額に 100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて記載してください。

#### 備考

- 1 この申請書には「対象事業の用に供した新設し、又は増設した設備等に関する明細書」を添付してください。なお、添付した書面は法人事業税の申告書（確定申告書（期限後申告を含む。）又は確定申告に係る修正申告書）にも添付してください。
- 2 課税免除（不均一課税）額に相当する税額は、当該課税免除（不均一課税）を決定する日まで納付期限を延長しますので、当該事業年度の事業税を申告納付する際は、その額を控除して納付してください。
- 3 課税免除（不均一課税）額に相当する税額をすでに納付しているときは、課税免除（不均一課税）を決定した後に還付します。
- 4 対象事業は、次の表のとおりです。

対象条項	対象事業
特例条例第3条第1号	製造の事業、旅館業（下宿営業を除く。）情報サービス又は離島振興法第20条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成5年自治省令第1号）第1条各号に掲げる事業
特例条例第6条第1号	半島振興法（昭和60年法律第63号）第17条各号に掲げる事業
特例条例第7条第2項第1号	全ての事業

付表 対象事業の用に供した新設し、又は増設した設備等に関する明細書

														法人名			
新設し、又は増設した設備を事業の用に供した日														年	月	日	
租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第45条第2項の規定により、法人税の確定申告等において、特別償却の償却範囲額の計算に関する明細書の提出の有無														有	・	無	
新設し、又は増設した設備の取得価額	対象事業の用に供した一の工業生産設備等を構成する固定資産（法人税法施行令第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）	種 類		取 得 価 額													
		建物及びその附属設備		円													
		構 築 物															
		機 械 及 び 装 置															
		車 両 及 び 運 搬 具															
		工 具、器 具 及 び 備 品															
		計															
	その他の固定資産	土 地															
		計															
事務所又は事業所の従業員の数	事務所又は事業所	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計			
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人			
	合 計																
備考																	